



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 電源開発株式会社
コード番号 9513

上場取引所 東証一部
URL <http://www.jpower.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL (03) 3546-2211

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	587,780	(2.5)	50,724	(△34.2)	42,873	(△22.8)	29,311	(△16.7)
19 年 3 月期	573,277	(△7.8)	77,141	(△24.0)	55,513	(△18.2)	35,167	(△19.3)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	175.99	—	6.3	2.1	8.6
19 年 3 月期	211.14	—	7.9	2.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 8,879 百万円 19 年 3 月期 5,560 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,013,131	468,118	23.2	2,800.18
19 年 3 月期	1,999,794	462,654	23.1	2,768.95

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 466,383 百万円 19 年 3 月期 461,186 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	136,252	△ 152,518	17,174	35,631
19 年 3 月期	157,241	△ 155,407	△ 2,168	34,575

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	30.00	30.00	60.00	9,993	28.4	2.2
20 年 3 月期	30.00	40.00	70.00	11,658	39.8	2.5
21 年 3 月期 (予想)	35.00	35.00	70.00		27.8	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	343,000 (15.5)	29,000 (△31.9)	22,000 (△45.6)	22,000 (△19.3)	132.09
通 期	712,000 (21.1)	62,000 (22.2)	50,000 (16.6)	42,000 (43.3)	252.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 J-POWER Frontier, L.P.）

(注) 詳細は、12 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 166,569,600株 19年3月期 166,569,600株

② 期末自己株式数 20年3月期 15,171株 19年3月期 13,506株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	529,250	(2.3)	39,887	(△34.4)	22,083	(△41.2)	14,761	(△38.2)
19年3月期	517,273	(△8.6)	60,840	(△29.2)	37,540	(△26.7)	23,897	(△28.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	88.63	—
19年3月期	143.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,910,290	404,842	21.2	2,430.69
19年3月期	1,893,678	411,789	21.7	2,472.38

(参考) 自己資本 20年3月期 404,842百万円 19年3月期 411,789百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	317,000 (17.1)	27,000 (△29.9)	19,000 (△36.6)	20,000 (△1.2)	120.08
通 期	650,000 (22.8)	54,000 (35.4)	33,000 (49.4)	29,000 (96.5)	174.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、4 ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①電気事業の販売電力量

当連結会計年度におけるわが国の電力需要は、産業用需要の大口電力需要が引き続き堅調に推移したことに加え、猛暑や厳冬により冷暖房需要が増加したことなどから電力需要全体は前期を上回ることとなりました。

当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は前連結会計年度の豊水に対して当連結会計年度は渇水（出水率 112%→85%）となり、前連結会計年度に対し 22.1%減少の 83 億 kWh となったものの、火力は発電所の高稼働により前連結会計年度に対し 9.3%増加の 525 億 kWh となりました。以上により当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し 3.6%増加の 608 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、(株)グリーンパワー郡山布引の通期稼働による増加等により前連結会計年度に対し 1.5%増加の 17 億 kWh となり、電気事業合計では、前連結会計年度に対し 3.6%増加の 625 億 kWh となりました。

②収支の概要

当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力の渇水、平成 19 年 9 月からの水力・託送契約の料金改定等による減収があったものの、火力の高稼働により前連結会計年度に対し 2.5%増加の 5,878 億円となり、営業外収益はスペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の増加等により前連結会計年度に対し 65.6%増加の 215 億円となったことから、当期経常収益は、前連結会計年度に対し 3.9%増加の 6,093 億円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等があったものの、退職給付債務の計算による人件費の増加及び火力の高稼働並びに石炭価格の上昇等による燃料費の増加により前連結会計年度に対し 8.2%増加の 5,371 億円となり、営業外費用を含む当期経常費用は、前連結会計年度に対し 6.7%増加の 5,665 億円となりました。

以上により、当期経常利益は前連結会計年度に対し 22.8%減少の 429 億円となり、渇水による渇水準備引当金の取崩し等を行った結果、当期純利益は前連結会計年度に対し 16.7%減少の 293 億円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の収支概要（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

（電気事業）

売上高は、卸電気事業の火力の高稼働により前連結会計年度に対し 1.5%増加の 5,350 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等があったものの、退職給付債務の計算による人件費の増加及び火力の燃料費の増加等により前連結会計年度に対し 35.1%減少の 399 億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高は、定期点検の減少による減収があったものの、石炭販売収入の増加等により前連結会計年度に対し 14.2%増加の 2,856 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加があったものの、売上原価の増加等により前連結会計年度に対し 33.3%減少の 104 億円となりました。

(その他の事業)

売上高は、連結子会社の外部売上の増加により前連結会計年度に対し 22.9%増加の 350 億円となりました。

営業利益は、売上の増加があったものの、売上原価の増加等により前連結会計年度に対し 22.1%減少の 9 億円となりました。

③平成 21 年 3 月期の見通し

売上高は、連結では平成 20 年 3 月期に対し 21.1%増加の 7,120 億円、当社単独では平成 20 年 3 月期に対し 22.8%増加の 6,500 億円となる見通しです。

電気事業のうち水力は、平成 20 年 3 月期の濁水に対し平成 21 年 3 月期は平年並みの出水を想定し、販売電力量を平成 20 年 3 月期に対し 15.0%増加の 95 億 kWh と見込んでおります。

火力は、販売電力量を平成 20 年 3 月期並みの 523 億 kWh と想定しており、燃料価格上昇に伴う販売単価増による料金収入増を見込んでおります。

その他事業では、石炭販売収入の増加を見込んでおります。

営業利益については、連結では平成 20 年 3 月期に対し 22.2%増加の 620 億円、当社単独では平成 20 年 3 月期に対し 35.4%増加の 540 億円となる見通しです。

燃料費は、燃料価格の上昇により大幅に増加する見通しです。その他の費用については、人件費等の減少、定期点検の増加及び設備信頼度維持向上のための保守費の増加、海外事業拡大に伴う管理費用の増加等を見込んでおります。なお、平成 20 年 3 月期に発生した豪州の積出港での大規模滞船等の影響による業績悪化については改善を見込んでおります。

経常利益については、連結では平成 20 年 3 月期に対し 16.6%増加の 500 億円、当社単独では平成 20 年 3 月期に対し 49.4%増加の 330 億円となる見通しです。大間原子力などの新規地点、既存設備更新等の投資の増加に伴い、財務費用が増加する一方、カエンコイ 2 の 2 号機運転開始等による海外事業での持分利益の増加を見込んでおります。

また、平成 14 年 3 月期に売却した当社本店土地・建物に係る信託受益権の再取得に伴い発生する匿名組合分配益 122 億円を特別利益として見込んでおります。

[主要諸元]

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増 減
販売電力量(水力) (億 kWh)	83	95	12
販売電力量(火力) (億 kWh)	525	523	△ 2
水力出水率 (%)	85	100	15
火力設備利用率 (%)	81	80	△ 1

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少等があったものの、磯子新 2 号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等により、前連結会計年度末から 26 億円増加し 1 兆 8,644 億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から 133 億円増加し 2 兆 131 億円となりました。

一方、負債については、社債の発行等により、前連結会計年度末から 79 億円増加し当連結会計年度末の負債総額は、1 兆 5,450 億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から 23 億円増加し 1 兆 4,239 億円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から 55 億円増加の 4,681 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 1,363 億円及び社債の発行により財務活動として 172 億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として 1,525 億円の支出となり、前連結会計年度末残高 346 億円等を加えた当連結会計年度末残高は 356 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増加等がありましたが、減価償却費等の内部留保の減少により前連結会計年度に対し 210 億円減少の 1,363 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加がありましたが、投融资の減少により前連結会計年度に対し 29 億円減少の 1,525 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還の減少等により前連結会計年度に対し 193 億円増加の 172 億円の収入となりました。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	17.3%	19.4%	22.0%	23.1%	23.2%
時価ベースの自己資本比率	—	22.7%	31.6%	49.4%	29.7%
債務償還年数	8.9 年	8.7 年	8.1 年	9.0 年	10.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	3.3	4.8	7.2	6.1

(注) 自 己 資 本 比 率 : 自己資本/総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 : 株式時価総額/総資産

債 務 償 還 年 数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

※当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所に上場したことから、平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましても、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

今般、当社は平成17年度から平成19年度の3ヵ年経営目標（平均連結経常利益、連結自己資本比率）を達成いたしました。目標達成に向けた取り組みを通じて、卸電気事業による収益を基盤に海外発電事業など新たな事業の貢献により連結ベースでの収益力は一段と向上したものと認識しており、足元の見通しは厳しいものがありますが、中長期的には持続的で安定した成長を見込めるものと考えております。

つきましては、3ヵ年経営目標の達成度合、今後の利益規模、投資規模及び財務体質の見直しなどを総合的に勘案し、当連結会計年度につきましては、期末配当として、1株につき40円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円を予定しております。また、平成21年3月期につきましては、1株につき70円（うち中間配当35円）の配当を予定しております。

今後は、この配当水準を維持しつつ、既存設備の効率性と信頼性の維持向上をベースに新規電源の開発と海外発電事業の収益力向上などに取り組み、新たに設定した経営目標の達成を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成20年4月30日）において判断したものであります。

また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

①電気事業制度改革の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、競争の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②発電所建設計画の取り止め等について

電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しております。当社は国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおりますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書（平成17年2月に発効）を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

⑤資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）については、平成20年4月に原子炉設置許可を受け、平成20年度の工事着工に向けた諸準備を進めているところであります。当社は、安全確保を第一に効率的な建設を行う観点から建設計画と工程の詳細検討を進めており、今後も着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

⑪業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社62社及び関連会社68社（平成20年3月31日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

(水力発電) 当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

(火力発電) 石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

(託送) 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

(主な関係会社) (株)ベイサイドエナジー、(株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、(株)グリーンパワー常葉、(株)グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、(株)ジェイウインド田原、市原パワー(株)、(株)ジェイウインド石廊崎

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・ 設備の設計・施工・保守

- 発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

- ・ 発電用燃料・資機材の供給

- 炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等

- ・ サービス

- 厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイペック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック アン
ド マリン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JP

ビジネスサービス、ジェイパワー・エンテック(株)

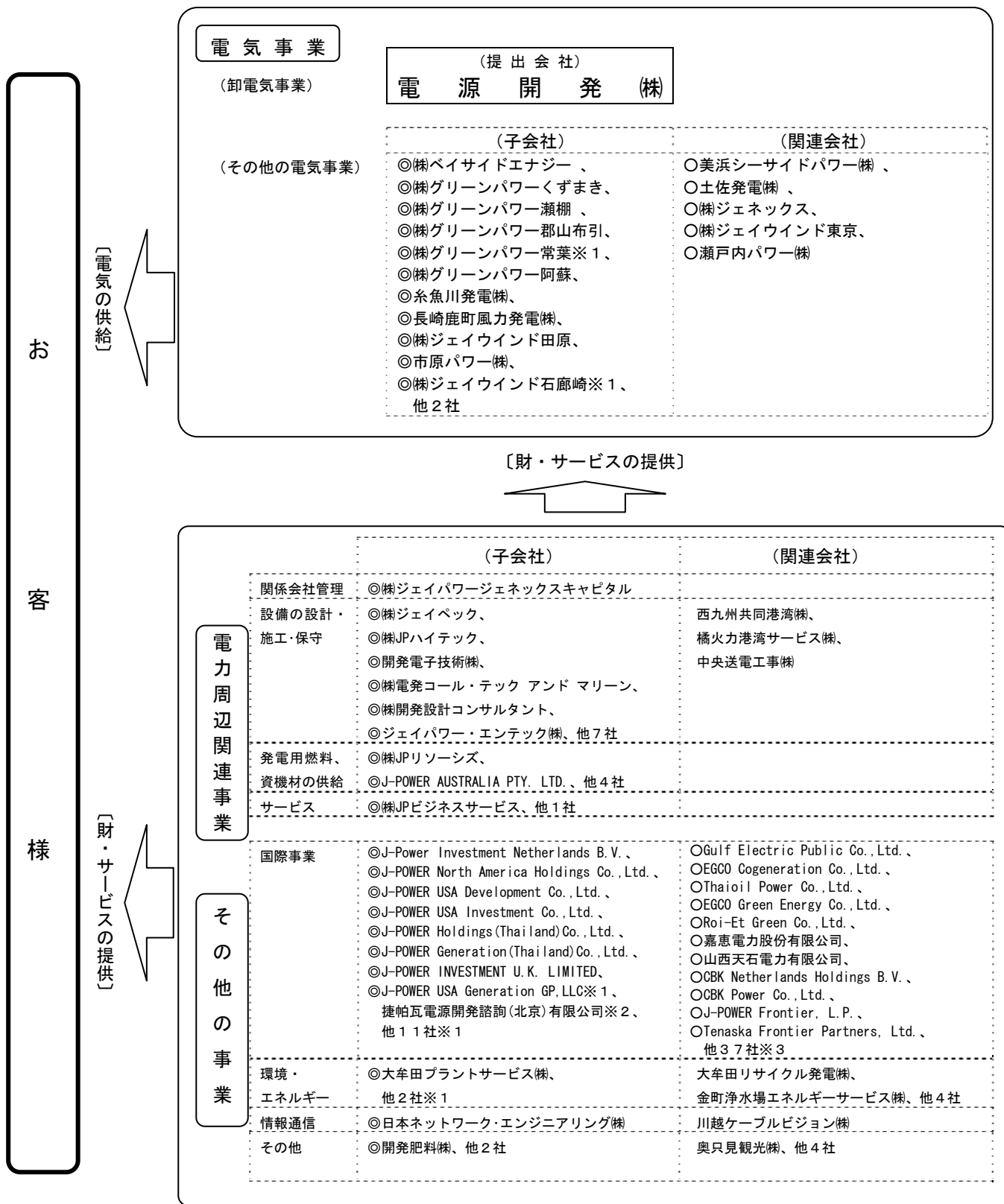
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) 日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.、J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、J-POWER USA Investment Co.,Ltd.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当連結会計年度より連結子会社としています。

※2 決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。

※3 国際事業の関連会社の他37社には、持分法適用の関連会社36社を含み、そのうち当連結会計年度より持分法適用の関連会社20社を含みます。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当連結会計年度より(株)ジェイウインド石廊崎他1社を新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主な関係会社の異動等はありません。

[その他の事業]

当連結会計年度よりJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。

また、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P. 他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P. に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

なお、平成20年2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司については、平成20年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。

中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o. 及びJ-POWER USA Generation, L.P. 他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P. 他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計21社を持分法適用の関連会社を含めました。

なお、SEC HoldCo, S. A. は、平成19年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、エネルギーの安定供給や地球温暖化対策の重要性が世界的に高まるなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内外における設備の着実な形成と技術革新、既存電源の信頼性と経済性の維持・向上、リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築を目指しております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

① 当社グループをめぐる事業環境

当社グループを取り巻く事業環境については、京都議定書の第一約束期間を迎えることによる地球温暖化対策の本格化、人口減少を長期的要因とする国内における電力需要の構造的な低成長化、ここ数年来の資源価格の異常な高騰などによる資源全体の量的、價格的将来像の不確実化と、重大な変化の時を迎えております。

このような状況をふまえ、当社グループでは、以下の a～e の取り組みからなる「2008年度 J-POWERグループ経営計画」を策定し、グループ一丸となって連結企業価値の最大化をめざす所存であります。

a. 発電設備規模の着実な増強

当社グループは現在、約 1,700 万 kW の国内発電設備と亘長約 2,400 kmにおよぶ送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、現在建設中の磯子火力発電所新 2 号機（神奈川県、60 万 kW）は平成 21 年 7 月営業運転開始に向け試運転を行います。また、大間原子力発電所計画（青森県、平成 24 年 3 月営業運転開始予定、138.3 万 kW）は、平成 20 年 4 月に原子炉設置許可を得て、平成 20 年度の工事着工に向けた諸準備を進めているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、安全を最優先に建設工事を進め、信頼性と経済性のある電源の増強に努めてまいります。

b. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

多くの石炭火力発電所を保有する当社グループとしては、地球温暖化問題への本格的な対策が求められる中で、石炭資源をいかに持続的に活用するかが、エネルギーと環境が共生する上での重要な課題であります。

CO₂削減に向けた石炭ガス化複合発電（IGCC）技術の開発につきましては、酸素吹き石炭ガス化実証試験において、平成 19 年度に 1,000 時間連続運転を達成しており、平成 20 年度からは CO₂ゼロエミッションを目指した CO₂回収試験を開始します。また、中国電力株式会社と共同で大型実証試験への取り組みを進めております。更に将来は、派生する合成燃料の利用や燃料電池と組み合わせた石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）技術の開発などへの応用にも取り組んでまいります。こうした取り組みを、今後既設火力電源のリプレースプロジェクトなどの実現につなげてまいります。

c. 事業資産の価値向上

当社グループ事業の最大の柱である卸電気事業につきましては、既設の事業資産の効率を高めることが企業価値を向上させる基盤であると考えており、水力発電設備については、効率向上・出力アップを目的とした主要機器一括更新などの設備改造投資によって価値向上を目指します。火力発電設備については、燃料調達を含めた収支安定化に向けたリスクマネジメントを強化するとともに、卸電力取引所向け等電力販売の多様化にも取り組んでまいります。また、送変電設備につきましては、制御保護装置の更新工事等を実施します。

こうした取り組みによって、設備の経済性と信頼性を高め、さらに環境性能を高めることで、長期的な視点に立った既設電源の競争力維持向上を目指してまいります。

d. グローバルな事業展開

海外発電事業につきましては、これまでの海外での技術協力で培った、人材、技術、それぞれの国でのネットワークなどを活用し、電力需要の高い成長が見込める、タイをはじめとする東南アジア、米国そして中国を中心に、6ヶ国・地域において19件のIPPに参画しており、そのうち16件(当社持分約270万kW)は営業運転中であります。

今後とも、適切なリスク管理を行いながら、事業運営・開発体制の強化、乾式脱硫技術など環境技術の活用、石炭ビジネスとの組合せなどによって、当社グループ事業第二の柱たりうる事業規模と収益貢献の拡大に向けて取り組んでまいります。

e. 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。特に石炭ビジネスについては、石炭市場におけるメジャープレイヤーとしての優位性を活かし、炭鉱開発プロジェクトや流動市場における石炭の取引など、調達力強化と一体となった収益基盤の形成を図ってまいります。また、環境ビジネスとしては、風力エネルギーの開発(営業運転中の発電所が国内外を合わせ9ヶ所、建設中の発電所が1ヶ所、既設設備の合計は約21万kW)やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの開発に取り組んでまいります。

また、電力自由化に対応した事業として卸電力取引所等での取引を行っているほか、PFI型/PPP型スキームを活用した水道事業や排水処理施設の建設・運営、乾式脱硫のエンジニアリング事業等、非電力ビジネスにも取り組んでまいります。

②経営目標

当社グループは、「エネルギーと環境の共生」を目指して持続的に成長するため、国内外における設備の着実な形成と技術革新、既存電源の信頼性と経済性の維持・向上、リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築という3つの課題を克服することで、さらなる発展を目指します。

このため、平成20年度以降の新たな経営目標については、中長期的な成長を目指すため、期間を5年間とし、設備形成による成長を図る「連結経常利益」と、設備形成期におけるバランスシートマネジメントのための「連結自己資本比率」をあらためて掲げます。

- ・ 連結経常利益 : 550億円以上(平成22年度)、600億円以上(平成24年度)
- ・ 連結自己資本比率 : 25%以上(平成22年度末)、26%以上(平成24年度末)

また、管理指標として、連結総資産経常利益率(ROA)を新たに定め、資産の収益率を管理してまいります。

- ・ 連結総資産経常利益率(ROA) : 2.4%(平成20年度～平成22年度)
2.5%(平成23年度～平成24年度)

③企業としての基盤の強化

当社は、上記a～eの取り組みを中心に、経営目標を達成するために、電気事業に精通した取締役により構成される取締役会と社外3名を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営環境の変化に応じて継続的にガバナンスの充実を図っていくとともに、発電設備の総点検の結果をふまえ整備した「自己解釈を行わないルール作り」や「組織間・担当間のコミュニケーションの充実」などの再発防止策を徹底し、コンプライアンスの浸透・定着に取り組んでまいります。

また、設備形成期における旺盛な資金需要に対応する継続的な財務体質の改善、国内外に展開する事業に適応しうる人材の確保と養成等も進めてまいります。

これらにより、企業としての基盤強化についても努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
区 分	当連結 会計年度末 20年3月期	前連結 会計年度末 19年3月期	増 減	区 分	当連結 会計年度末 20年3月期	前連結 会計年度末 19年3月期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	1,864,374	1,861,818	2,556	固 定 負 債	1,276,354	1,193,139	83,214
電気事業固定資産	1,265,497	1,351,994	△ 86,496	社 債	602,903	573,229	29,673
水 力 発 電 設 備	450,635	469,750	△ 19,115	長 期 借 入 金	624,495	576,615	47,880
汽 力 発 電 設 備	504,468	555,959	△ 51,491	退 職 給 付 引 当 金	39,083	32,611	6,471
内 燃 力 発 電 設 備	14,141	15,471	△ 1,330	そ の 他 の 引 当 金	553	474	78
送 電 設 備	229,312	242,675	△ 13,362	繰 延 税 金 負 債	1,462	1,260	201
変 電 設 備	34,310	36,581	△ 2,271	そ の 他 の 固 定 負 債	7,856	8,948	△ 1,091
通 信 設 備	9,289	9,626	△ 336	流 動 負 債	267,097	341,844	△ 74,746
業 務 設 備	23,339	21,928	1,410	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	101,565	173,638	△ 72,072
その他の固定資産	40,270	33,682	6,587	短 期 借 入 金	6,126	2,115	4,010
固定資産仮勘定	327,429	248,710	78,718	コマーシャル・ペーパー	88,949	95,944	△ 6,994
建設仮勘定及び 除却仮勘定	327,429	248,710	78,718	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,790	13,248	1,542
核燃料	10,310	—	10,310	未 払 税 金	11,407	8,752	2,655
加工中等核燃料	10,310	—	10,310	そ の 他 の 引 当 金	555	528	27
投資その他の資産	220,866	227,430	△ 6,563	繰 延 税 金 負 債	2	21	△ 19
長期投資資産	165,015	180,325	△ 15,310	そ の 他 の 流 動 負 債	43,700	47,595	△ 3,895
繰延税金資産	51,777	43,094	8,683	特別法上の引当金	1,560	2,155	△ 595
その他の投資等	4,222	4,223	△ 0	濁 水 準 備 引 当 金	1,560	2,155	△ 595
貸倒引当金(貸方)	△ 149	△ 213	64	負 債 合 計	1,545,012	1,537,140	7,872
流 動 資 産	148,756	137,976	10,780	(純資産の部)			
現金及び預金	33,961	35,029	△ 1,068	株 主 資 本	464,266	444,956	19,310
受取手形及び売掛金	44,650	47,204	△ 2,554	資 本 金	152,449	152,449	—
短期投資	2,983	376	2,606	資 本 剰 余 金	81,849	81,849	—
たな卸資産	25,329	20,783	4,546	利 益 剰 余 金	230,032	210,713	19,318
繰延税金資産	5,655	5,421	234	自 己 株 式	△ 64	△ 56	△ 7
その他の流動資産	36,253	29,214	7,038	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,116	16,230	△ 14,113
貸倒引当金(貸方)	△ 77	△ 53	△ 23	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,934	14,271	△ 12,336
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 6,759	△ 4,131	△ 2,628
				為 替 換 算 調 整 勘 定	6,941	6,090	851
				少 数 株 主 持 分	1,735	1,468	267
				純 資 産 合 計	468,118	462,654	5,464
合 計	2,013,131	1,999,794	13,336	合 計	2,013,131	1,999,794	13,336

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
区分	当連結 会計年度 20年3月期	前連結 会計年度 19年3月期	増減	区分	当連結 会計年度 20年3月期	前連結 会計年度 19年3月期	増減
営業費用	537,056	496,136	40,920	営業収益	587,780	573,277	14,503
電気事業営業費用	477,869	444,463	33,406	電気事業営業収益	531,764	523,782	7,981
その他事業営業費用	59,186	51,673	7,513	その他事業営業収益	56,016	49,494	6,521
営業利益	(50,724)	(77,141)	(△ 26,417)				
営業外費用	29,394	34,639	△ 5,245	営業外収益	21,543	13,011	8,531
支払利息	22,749	22,585	164	受取配当金	1,567	1,384	182
その他の営業外費用	6,644	12,054	△ 5,409	受取利息	1,213	899	314
				有価証券売却益	3,911	—	3,911
				持分法による投資利益	8,879	5,560	3,319
				その他の営業外収益	5,972	5,167	804
当期経常費用合計	566,450	530,775	35,675	当期経常収益合計	609,324	586,289	23,035
当期経常利益	42,873	55,513	△ 12,639				
渴水準備金引当 又は取崩し	△ 595	756	△ 1,351				
渴水準備金引当 渴水準備引当金取崩し(貸方)	— △ 595	756 —	△ 756 △ 595				
税金等調整前 当期純利益	43,469	54,757	△ 11,288				
法人税、住民税及び事業税	15,962	18,461	△ 2,498				
法人税等調整額	△ 1,829	1,431	△ 3,261				
少数株主利益 又は少数株主損失	24	△ 302	327				
当期純利益	29,311	35,167	△ 5,855				

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(3)- 1 連結株主資本等変動計算書

平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	152,449	81,849	210,713	△ 56	444,956
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 9,993	-	△ 9,993
当 期 純 利 益	-	-	29,311	-	29,311
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△ 7	△ 7
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	19,318	△ 7	19,310
平成20年3月31日残高	152,449	81,849	230,032	△ 64	464,266

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	14,271	△ 4,131	6,090	16,230	1,468	462,654
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△ 9,993
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	29,311
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△ 7
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△ 12,336	△ 2,628	851	△ 14,113	267	△ 13,846
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 12,336	△ 2,628	851	△ 14,113	267	5,464
平成20年3月31日残高	1,934	△ 6,759	6,941	2,116	1,735	468,118

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

(3)- 2 前連結会計年度連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△ 17	417,042
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当 (注2)	—	—	△ 4,996	—	△ 4,996
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 4,996	—	△ 4,996
役 員 賞 与 (注2)	—	—	△ 161	—	△ 161
当 期 純 利 益	—	—	35,167	—	35,167
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	—	—	4,533	—	4,533
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	—	—	△ 1,671	—	△ 1,671
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 増 加 高	—	—	66	—	66
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 減 少 高	—	—	△ 6	—	△ 6
連 結 子 会 社 除 外 に よ る 増 加 高	—	—	19	—	19
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 39	△ 39
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	27,953	△ 39	27,913
平成19年3月31日残高	152,449	81,849	210,713	△ 56	444,956

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	14,050	—	1,935	15,985	1,206	434,234
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当 (注2)	—	—	—	—	—	△ 4,996
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△ 4,996
役 員 賞 与 (注2)	—	—	—	—	—	△ 161
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	35,167
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	—	—	—	—	—	4,533
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	—	—	—	—	—	△ 1,671
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 増 加 高	—	—	—	—	—	66
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 減 少 高	—	—	—	—	—	△ 6
連 結 子 会 社 除 外 に よ る 増 加 高	—	—	—	—	—	19
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△ 39
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	220	△ 4,131	4,155	244	261	506
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	220	△ 4,131	4,155	244	261	28,419
平成19年3月31日残高	14,271	△ 4,131	6,090	16,230	1,468	462,654

(注1) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当連結 会計年度 20年3月期	前連結 会計年度 19年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	43,469	54,757	△ 11,288
減価償却費	115,021	123,083	△ 8,062
減損損失	267	347	△ 80
固定資産除却損	2,611	2,710	△ 98
退職給付引当金の増加額・減少(△)額	6,471	△ 4,076	10,548
濁水準備引当金の増加額・減少(△)額	△ 595	756	△ 1,351
受取利息及び受取配当金	△ 2,780	△ 2,284	△ 496
支払利息	22,749	22,585	164
売上債権の減少額	2,120	11,383	△ 9,263
たな卸資産の増加額	△ 4,375	△ 2,205	△ 2,170
仕入債務の増加額	4,027	2,295	1,731
有価証券売却益	△ 3,911	—	△ 3,911
持分法による投資利益	△ 8,879	△ 5,560	△ 3,319
固定資産売却益	△ 1,004	△ 379	△ 624
その他	△ 6,398	2,250	△ 8,648
小 計	168,792	205,665	△ 36,872
利息及び配当金の受取額	3,370	2,661	708
利息の支払額	△ 22,453	△ 21,934	△ 518
法人税等の支払額	△ 13,458	△ 29,151	15,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,252	157,241	△ 20,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 134,723	△ 95,889	△ 38,833
工事費負担金等による収入	7,509	8,383	△ 874
固定資産の売却による収入	1,552	1,520	32
投融資による支出	△ 35,965	△ 70,345	34,379
投融資の回収による収入	6,650	3,484	3,166
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,280	—	△ 1,280
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24	△ 24
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064	—	8,064
その他	△ 4,325	△ 2,585	△ 1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,518	△ 155,407	2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	89,675	89,636	39
社債の償還による支出	△ 38,384	△ 59,067	20,683
長期借入れによる収入	114,864	62,811	52,052
長期借入金の返済による支出	△ 135,532	△ 47,749	△ 87,782
短期借入れによる収入	18,551	22,084	△ 3,532
短期借入金の返済による支出	△ 14,549	△ 44,436	29,886
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	586,322	416,666	169,656
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 594,000	△ 432,000	△ 162,000
少数株主に対する株式の発行による収入	266	—	266
配当金の支払額	△ 9,989	△ 9,989	0
少数株主への配当金の支払額	△ 42	△ 84	42
その他	△ 7	△ 39	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,174	△ 2,168	19,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	331	△ 183
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,056	△ 3	1,059
現金及び現金同等物の期首残高	34,575	28,874	5,701
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	—	5,704	△ 5,704
現金及び現金同等物の期末残高	35,631	34,575	1,056

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 61社

連結子会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(11ページ)に記載しております。

当連結会計年度において、(株)ジェイウインド石廊崎、(株)グリーンパワー常業及び J-POWER USA Generation GP, LLC 他 17社を新たに連結の範囲に含めております。

また、開発肥料販売(株)他 2社は合併により、グリーンサービス(株)は平成 20年 2月 29日付の清算終了により、特定子会社の J-POWER Frontier, L.P. 他 5社及び J-POWER Elwood Consolidation, LLC 他 3社の計 10社は当社及び John Hancock Life Insurance Company が各 50%の権益を持つ J-POWER USA Generation, L.P. に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

なお、平成 20年 2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司については、平成 20年 3月 31日現在当社の子会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。

J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITED については、平成 20年 1月 15日付で解散することを決定しておりますが、平成 20年 3月 31日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結子会社の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 52社

持分法適用関連会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(11ページ)に記載しております。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o. 及び J-POWER USA Generation, L.P. 他 9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりました J-POWER Frontier, L.P. 他 5社及び J-POWER Elwood Consolidation, LLC 他 3社の計 21社を持分法適用の関連会社に含めました。

また、SEC HoldCo, S.A. は、平成 19年 6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く 48社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、糸魚川発電(株)及び J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他 21社の在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。

なお、糸魚川発電(株)の決算日は 2月 29日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他 21社の在外子会社の決算日は 12月 31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」、「連結子会社の事業年度等に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成 19年 6月 28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、営業費用は 2,478 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

- (1) 電気事業会計規則の改正（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成 20 年経済産業省令第 22 号)）に伴い、当連結会計年度より排出クレジット関連費用を「長期投資」から「業務設備」及び「建設仮勘定」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の排出クレジット関連費用は「業務設備」に 1,748 百万円、「建設仮勘定」に 1,506 百万円含まれております。

また、前連結会計年度において「長期投資」に含まれておりました排出クレジット関連費用は 2,296 百万円であります。

- (2) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、当連結会計年度より内国法人の発行する譲渡性預金を「現金及び預金」から「短期投資」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金は「短期投資」に 2,000 百万円含まれております。

また、前連結会計年度において「現金及び預金」に含まれておりました内国法人の発行する譲渡性預金は 2,500 百万円であります。

(7) 追加情報

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	—	587,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	—
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減 損 損 失	—	267	—	267	—	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は電気事業2,388百万円、電力周辺関連事業88百万円、その他の事業1百万円それぞれ増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	—	573,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	—
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減損損失	—	347	—	347	—	347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額	2,800円18銭
1株当たり当期純利益	175円99銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	468,118百万円
純資産の部の合計額から控除する額	1,735百万円
普通株式に係る期末の純資産額	466,383百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	166,554千株
1株当たり当期純利益	
当期純利益	29,311百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	29,311百万円
普通株式の期中平均株式数	166,555千株

(重要な後発事象)

米国Birchwood Power Partners, L.P. 発電所の持分取得に伴う出資

当社は北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資)を通じて、米国バージニア州キングジョージ郡における石炭火力発電所の権益50%を段階的に取得する契約をGEエナジー・フィナンシャル・サービス社との間で平成19年12月18日に締結致しておりますが、今般、同契約実行のため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じてJ-POWER Birchwood, L.P. 及びJ-POWER Birchwood Capital, L.P. 他5社(いずれも平成20年4月7日設立、当社持分100%)を設立するとともに、4月24日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して60百万ドル(約60億円)の増資を行いました。

なお、本買収に伴い、J-POWER Birchwood Capital, L.P. が80百万ドル(約80億円)のノンリコースローンを組成するとともに9.8百万ドル(約10億円)のノンリコースのL/C枠を設定することとしております。

発電所主要諸元は、微粉炭焚き火力発電所242MWで、発生電力はバージニアパワー社(Virginia Electric and Power Company)に販売され、主にバージニア州、ノースカロライナ州東北部に供給されています。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

[参考-1]

連結収支比較表

平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営 業 収 益	587,780	573,277	14,503	102.5%
電 気 事 業 営 業 収 益	531,764	523,782	7,981	101.5%
他 社 販 売 電 力 料	474,995	466,903	8,092	101.7%
卸 電 気 事 業	457,292	450,034	7,257	101.6%
(水 力)	114,557	123,490	△ 8,933	92.8%
(火 力)	342,734	326,543	16,191	105.0%
その他の電気事業	17,702	16,868	834	104.9%
託 送 収 益	54,934	55,184	△ 249	99.5%
そ の 他	1,833	1,694	139	108.2%
その他事業営業収益	56,016	49,494	6,521	113.2%
営 業 外 収 益	21,543	13,011	8,531	165.6%
受 取 配 当 金	1,567	1,384	182	113.2%
受 取 利 息	1,213	899	314	135.0%
有 価 証 券 売 却 益	3,911	—	3,911	—
持分法による投資利益	8,879	5,560	3,319	159.7%
そ の 他	5,972	5,167	804	115.6%
経 常 収 益 合 計	609,324	586,289	23,035	103.9%
営 業 費 用	537,056	496,136	40,920	108.2%
電 気 事 業 営 業 費 用	477,869	444,463	33,406	107.5%
人 件 費	37,768	27,235	10,532	138.7%
燃 料 費	191,579	149,865	41,714	127.8%
修 繕 費	30,403	41,175	△ 10,772	73.8%
委 託 費	30,289	31,785	△ 1,495	95.3%
租 税 公 課	27,753	28,566	△ 812	97.2%
減 価 償 却 費	110,393	118,588	△ 8,195	93.1%
そ の 他	49,681	47,246	2,435	105.2%
その他事業営業費用	59,186	51,673	7,513	114.5%
営 業 外 費 用	29,394	34,639	△ 5,245	84.9%
支 払 利 息	22,749	22,585	164	100.7%
そ の 他	6,644	12,054	△ 5,409	55.1%
経 常 費 用 合 計	566,450	530,775	35,675	106.7%
経 常 利 益	42,873	55,513	△ 12,639	77.2%
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (△)	△ 595	756	△ 1,351	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	43,469	54,757	△ 11,288	79.4%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,962	18,461	△ 2,498	86.5%
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,829	1,431	△ 3,261	—
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	24	△ 302	327	—
当 期 純 利 益	29,311	35,167	△ 5,855	83.3%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[参考-2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	平成20年3月期 当連結会計年度末 (A)	平成19年3月期 前連結会計年度末 (B)	増 減 (A-B)
卸 電 気 事 業	16,380,000	16,380,000	—
水 力	8,555,500	8,555,500	—
火 力	7,824,500	7,824,500	—
その他の電気事業	560,480	560,480	—
合 計	16,940,480	16,940,480	—

※「その他の電気事業」には、IPP（糸魚川発電(株)）、PPS向け（市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー）及び風力（仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント田原、(株)ドリームアップ 苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引）の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成20年3月期 当連結会計年度		平成19年3月期 前連結会計年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸 電 気 事 業	60,786	457,292	58,672	450,034	2,114	7,257
水 力	8,287	114,557	10,633	123,490	△2,346	△8,933
火 力	52,499	342,734	48,039	326,543	4,460	16,191
その他の電気事業	1,682	17,702	1,657	16,868	25	834
合 計	62,469	474,995	60,329	466,903	2,139	8,092
託 送	—	54,934	—	55,184	—	△249
合 計	62,469	529,930	60,329	522,088	2,139	7,842

※「その他の電気事業」には、IPP（糸魚川発電(株)）、PPS向け（市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー）及び風力（仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント田原、(株)ドリームアップ 苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引）の合計を記載しております。

(注) 百万kWh及び百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成20年3月期 当連結会計年度 (A)	平成19年3月期 前連結会計年度 (B)	増 減 (A-B)
出 水 率	85	112	△27

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当事業年度末 20年3月期	前事業年度末 19年3月期	増 減	科 目	当事業年度末 20年3月期	前事業年度末 19年3月期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	1,819,393	1,802,277	17,115	固定負債	1,241,004	1,136,290	104,713
電気事業固定資産	1,254,172	1,338,430	△ 84,257	社 債	602,903	573,229	29,673
水力発電設備	441,129	458,977	△ 17,848	長期借入金	599,350	533,539	65,810
汽力発電設備	510,443	562,071	△ 51,628	長期未払債務	3	4	△ 0
送電設備	233,026	246,578	△ 13,552	関係会社長期債務	2,767	17	2,749
変電設備	35,559	37,819	△ 2,259	退職給付引当金	28,585	21,543	7,041
通信設備	10,125	10,423	△ 297	雑固定負債	7,395	7,955	△ 560
業務設備	23,887	22,559	1,328				
附帯事業固定資産	2,504	1,825	678	流動負債	262,882	343,441	△ 80,559
事業外固定資産	607	626	△ 19	1年以内に期限到来 の固定負債	98,995	170,884	△ 71,888
固定資産仮勘定	326,336	251,250	75,086	短期借入金	6,000	2,000	4,000
建設仮勘定	326,175	251,193	74,981	コマーシャル・ペーパー	88,949	95,944	△ 6,994
除却仮勘定	161	56	104	買掛金	3,649	3,713	△ 63
核燃料	10,310	-	10,310	未払金	4,771	12,219	△ 7,448
加工中等核燃料	10,310	-	10,310	未払費用	9,598	10,643	△ 1,045
投資その他の資産	225,462	210,144	15,317	未払税	8,920	4,404	4,515
長期投資	72,069	77,343	△ 5,274	預り金	279	389	△ 109
関係会社長期投資	117,195	106,808	10,386	関係会社短期債務	39,932	41,041	△ 1,108
長期前払費用	3,256	2,678	577	諸前受	444	334	110
繰延税金資産	33,515	23,759	9,756	雑流動負債	1,341	1,865	△ 524
貸倒引当金(貸方)	△ 574	△ 446	△ 128	特別法上の引当金	1,560	2,155	△ 595
流動資産	90,896	91,400	△ 504	濁水準備引当金	1,560	2,155	△ 595
現金及び預金	4,051	5,008	△ 957	負債合計	1,505,447	1,481,888	23,559
売掛金	39,036	41,661	△ 2,625	(純資産の部)			
諸未収入金	7,198	5,424	1,774	株主資本	403,672	398,912	4,760
貯蔵品	21,800	18,439	3,360	資本金	152,449	152,449	-
前払費用	1,355	1,125	230	資本剰余金	81,852	81,852	-
関係会社短期債権	5,793	6,521	△ 728	資本準備金	81,852	81,852	-
繰延税金資産	3,482	3,232	250	利益剰余金	169,436	164,667	4,768
雑流動資産	8,198	10,005	△ 1,806	利益準備金	6,029	6,029	-
貸倒引当金(貸方)	△ 20	△ 17	△ 3	その他利益剰余金	163,406	158,638	4,768
				特定災害防止準備積立金	47	38	8
				為替変動準備積立金	1,960	1,960	-
				別途積立金	132,861	117,861	15,000
				繰越利益剰余金	28,538	38,778	△ 10,240
				自己株式	△ 64	△ 56	△ 7
				評価・換算差額等	1,169	12,877	△ 11,708
				その他有価証券評価差額金	1,068	12,761	△ 11,693
				繰延ヘッジ損益	101	116	△ 15
				純資産合計	404,842	411,789	△ 6,947
合計	1,910,290	1,893,678	16,611	合計	1,910,290	1,893,678	16,611

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当事業年度 20年3月期	前事業年度 19年3月期	増減	科目	当事業年度 20年3月期	前事業年度 19年3月期	増減
営業費用	489,363	456,433	32,930	営業収益	529,250	517,273	11,977
電気事業営業費用	478,579	450,203	28,376	電気事業営業収益	517,318	510,248	7,069
水力発電費	61,114	63,728	△ 2,613	他社販売電力料	457,292	450,034	7,257
汽力発電費	312,292	290,013	22,278	託送収益	54,934	55,184	△ 249
他社購入電力料	1,214	433	780	電気事業雑収益	5,090	5,029	60
送電電費	28,680	30,502	△ 1,821				
変電電費	6,621	6,595	25				
販売電費	1,546	1,237	308				
通信費	6,000	6,191	△ 191				
一般管理費	54,353	44,837	9,515				
事業税	6,756	6,662	93				
附帯事業営業費用	10,783	6,229	4,554	附帯事業営業収益	11,932	7,024	4,908
コンサルティング事業営業費用	1,828	2,081	△ 253	コンサルティング事業営業収益	2,402	2,801	△ 399
石炭販売事業営業費用	8,117	3,410	4,707	石炭販売事業営業収益	8,747	3,582	5,164
その他附帯事業営業費用	837	737	99	その他附帯事業営業収益	783	640	142
営業利益	(39,887)	(60,840)	(△ 20,952)				
営業外費用	27,648	31,686	△ 4,038	営業外収益	9,844	8,386	1,457
財務費用	21,937	21,565	372	財務収益	5,332	4,521	810
支払利息	21,648	21,276	372	受取配当金	4,275	3,586	689
社債発行費	288	288	-	受取利息	1,057	935	121
事業外費用	5,710	10,121	△ 4,410	事業外収益	4,512	3,865	646
固定資産売却損失	2	4	△ 2	固定資産売却益	1,067	370	696
雑損	5,708	10,117	△ 4,408	雑収益	3,444	3,494	△ 50
当期経常費用合計	517,011	488,119	28,891	当期経常収益合計	539,095	525,659	13,435
当期経常利益	22,083	37,540	△ 15,456				
渴水準備金引当又は取崩し	△ 595	756	△ 1,351				
渴水準備金引当	-	756	△ 756				
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△ 595	-	△ 595				
税引前当期純利益	22,678	36,783	△ 14,104				
法人税、住民税及び事業税	11,338	11,865	△ 527				
法人税等調整額	△ 3,421	1,020	△ 4,442				
当期純利益	14,761	23,897	△ 9,135				

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(3)- 1 株主資本等変動計算書

平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	38	1,960	117,861	38,778	164,667	△ 56	398,912
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,993	△ 9,993	-	△ 9,993
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	14,761	14,761	-	14,761
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7	△ 7
積立金の積立	-	-	-	-	10	-	15,000	△ 15,010	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	△ 2	-	-	2	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	8	-	15,000	△ 10,240	4,768	△ 7	4,760
平成20年3月31日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	47	1,960	132,861	28,538	169,436	△ 64	403,672

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	12,761	116	12,877	411,789
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,993
当期純利益	-	-	-	14,761
自己株式の取得	-	-	-	△ 7
積立金の積立	-	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 11,693	△ 15	△ 11,708	△ 11,708
事業年度中の変動額合計	△ 11,693	△ 15	△ 11,708	△ 6,947
平成20年3月31日残高	1,068	101	1,169	404,842

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

(3)- 2 前事業年度株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本											自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					海外投資 等損失 準備積立金	特定災害 防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	△ 17	385,103	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996	
役員賞与(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55	△ 55	-	△ 55	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	23,897	23,897	-	23,897	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 39	△ 39	
積立金の積立(注2)	-	-	-	-	1	4	-	25,000	△ 25,005	-	-	-	
積立金の積立	-	-	-	-	-	15	-	-	△ 15	-	-	-	
積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-	△ 50	-	-	-	50	-	-	-	
積立金の取崩し	-	-	-	-	△ 7	-	-	-	7	-	-	-	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 56	19	-	25,000	△ 11,113	13,848	△ 39	13,808	
平成19年3月31日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	-	38	1,960	117,861	38,778	164,667	△ 56	398,912	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	13,613	-	13,613	398,717
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△ 4,996
剰余金の配当	-	-	-	△ 4,996
役員賞与(注2)	-	-	-	△ 55
当期純利益	-	-	-	23,897
自己株式の取得	-	-	-	△ 39
積立金の積立(注2)	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-
積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△ 852	116	△ 736	△ 736
事業年度中の変動額合計	△ 852	116	△ 736	13,072
平成19年3月31日残高	12,761	116	12,877	411,789

(注1) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

個別収支比較表

[参考-1]

(単位: 百万円)

項目	当事業年度 (A)	前事業年度 (B)	対前年同期比		構成比 (%)		
			増減 (A-B)	(A/B)%	当事業年度	前事業年度	
経常収益	営業収益	529,250	517,273	11,977	102.3	98.2	98.4
	他社販売電力料	457,292	450,034	7,257	101.6	84.8	85.6
	水	114,557	123,490	△ 8,933	92.8	21.2	23.5
	火	342,734	326,543	16,191	105.0	63.6	62.1
	託送収益	54,934	55,184	△ 249	99.5	10.2	10.5
	電気事業雑収益	5,090	5,029	60	101.2	1.0	1.0
	附帯事業営業収益	11,932	7,024	4,908	169.9	2.2	1.3
	営業外収益	9,844	8,386	1,457	117.4	1.8	1.6
計	539,095	525,659	13,435	102.6	100.0	100.0	
経常費用	営業費用	489,363	456,433	32,930	107.2	94.7	93.5
	人件費	37,689	27,180	10,509	138.7	7.3	5.5
	燃料費	185,357	144,053	41,303	128.7	35.9	29.5
	修繕費	32,757	46,477	△ 13,719	70.5	6.4	9.5
	租税公課	27,044	27,800	△ 756	97.3	5.2	5.7
	減価償却費	109,739	117,973	△ 8,234	93.0	21.2	24.2
	その他経費	85,990	86,717	△ 726	99.2	16.6	17.8
	附帯事業営業費用	10,783	6,229	4,554	173.1	2.1	1.3
	営業外費用	27,648	31,686	△ 4,038	87.3	5.3	6.5
	財務費用	21,937	21,565	372	101.7	4.2	4.4
その他費用	5,710	10,121	△ 4,410	56.4	1.1	2.1	
計	517,011	488,119	28,891	105.9	100.0	100.0	
経常利益	22,083	37,540	△ 15,456	58.8			
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	△ 595	756	△ 1,351	—			
税引前当期純利益	22,678	36,783	△ 14,104	61.7			
法人税等	7,917	12,886	△ 4,969	61.4			
法人税、住民税及び事業税	11,338	11,865	△ 527	95.6			
法人税等調整額	△ 3,421	1,020	△ 4,442	—			
当期純利益	14,761	23,897	△ 9,135	61.8			

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

[参考－2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	平成20年3月期 当事業年度末 (A)	平成19年3月期 前事業年度末 (B)	増 減 (A－B)
水 力	8,555,500	8,555,500	－
火 力	7,824,500	7,824,500	－
合 計	16,380,000	16,380,000	－

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成20年3月期 当事業年度		平成19年3月期 前事業年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A－A')	電力料収入 (B－B')
水 力	8,287	114,557	10,633	123,490	△2,346	△8,933
火 力	52,499	342,734	48,039	326,543	4,460	16,191
合 計	60,786	457,292	58,672	450,034	2,114	7,257
託 送	－	54,934	－	55,184	－	△249
合 計	60,786	512,227	58,672	505,219	2,114	7,008

(注) 百万kWh及び百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成20年3月期 当事業年度 (A)	平成19年3月期 前事業年度 (B)	増 減 (A－B)
出 水 率	85	112	△27